

# 新潟市予算の「実態」の概要 を見てみる

2014年8月22日  
新潟市議会議員  
中山 均

新潟市予算案

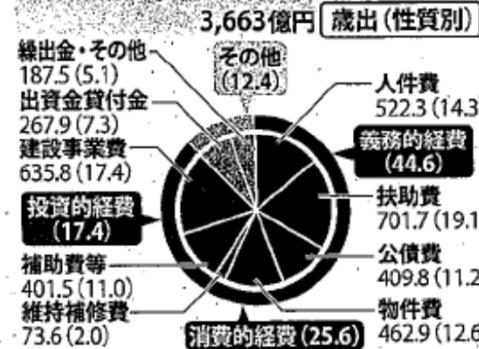
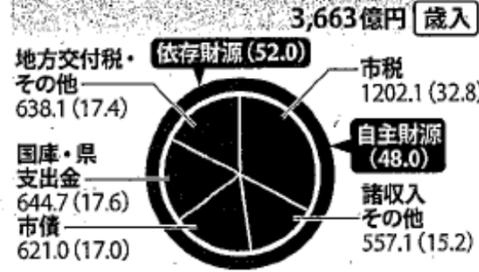
# 過去最大 3663億円

## 一般会計 防災対策に新型無線

新潟市は14日、2014年度当初予算案を発表した。一般会計は前年度比79億円(2.2%)増の3663億円と過去最大となった。来年度は大合併から10年目の節目。篠田昭市長は同日の記者会見で「持続可能なまちづくりをしていくための橋渡しの年にしたい」とした。予算案は19日開会の市議会2月定例会に提出する。

【山本愛】

新潟市の14年度一般会計予算案



※単位は億円。カッコ内は%

柱である市税収入より、法人税を17億円は、企業業績の回復に(19.1%)増、固定

### 歳出

最も大きい民生費は、低所得世帯や子育て世帯に対する臨時給付金給付事業や自立支援関連連絡付費などで前年度比39億円(3.8%)増の1071億円。一方、商工費は、中小企業向け制度融資の貸付金の減少などにより同44億円(1.8%)

減額を8億円(1.8%)増など見込み、前年度より26億円(2.2%)多い1202億円とした。市債発行額は、前年度比17億円(4.5%)増の395億円で、発行残高は5405億円となった。

### 主な事業

減の1088億円となった。

新規では、防災対策として、新潟地震から50年に合わせた防災訓練やシンポジウムの実施に4200万円、北東、西の3区の河口周辺への新型無線の整備に1億7000万円、新たな地震や津波の被害想定調査費に2300万円、モデル校での防災教育に314万円を計上。

継続事業では、JR新潟駅の立体交差事業など同駅周辺整備に、2月補正予算を含め約129億円、農業支援策として、子どもが農業を学べる宿泊型体験施設「アグリパーク」

高齢化対策には、地域の見守り活動をする住民組織やNPOなどを

#### ◆その他の新規事業◆

|              |        |
|--------------|--------|
| 空き家リフォーム支援   | 5300万円 |
| 除雪機械購入補助     | 4000万円 |
| 佐潟の再生事業      | 3000万円 |
| 商店街のLED街路灯助成 | 2000万円 |
| 氷上スポーツ振興     | 1270万円 |
| バイオマス資源研究費   | 1200万円 |
| ホームページ多言語化   | 1180万円 |
| 障害者の就労支援     | 600万円  |
| 高齢者用総おどりの開発  | 550万円  |
| ひきこもり支援調査費   | 200万円  |
| 高齢者の外出支援など   | 200万円  |

# これは本当に「積極予算」なのか？

## 平成26年度当初予算案を発表

### 一般会計過去最大の3663億円

平成26年度の当初予算案について、2月14日、篠田市長が記者会見を行い、その概要を発表しました。写真。一般会計の総額は3663億円で、前年度と比べ79億円、2・2%の増となり、過去最大規模となりました。予算案は開会中の2月議定例会に提案されています。

### 「安心政令市にいがた」の成熟に向けて

新年度予算案は、「安心」市民主権の土台をさらに強固にし、①超高齢・少子社会への対応をはじめとした福祉基盤の充実などを図る「助け合い政令市にいがた」②防災首都・救援拠点に向けた機能強化や多様な雇用の場づくりなどに取り組む「日本海拠点都市にいがた」③食と農を通じた人づくりや「ユーフードバレー」の形成などに取



り組む「田園文化都市にいがた」の3つの都市像

を柱として、「安心政令市にいがた」の実現を目指す。また、各都市像をより強固なものとするため、本市の個性・強みを引き出す象徴的な取り組み「新潟を拓く10大プロジェクト」をより一層推進していくこととしています。

新年度の予算編成にあたっては、市内経済の活性化に向け、切れ目のない支援ができるよう、国の経済対策を踏まえた

平成26年2月補正予算140億円と一体的に編成。総額3803億円は、前年度の一体的予算の総額と比較して、23億円、0・6%の増となっています。

新年度の予算編成にあたっては、市内経済の活性化に向け、切れ目のない支援ができるよう、国の経済対策を踏まえた

**サイチヨプレスを折り込み**

きょう23日の新聞に、ごみ出しルールや第5回ごみ減量検定の正解と解説を掲載した「サイチヨプレス」を折り込んでいます。

目指す3つの都市像の実現に向け、本市の個性・強みを引き出しながら、これまでの取り組みの成果・果実をより多くの市民の皆さまにお届けできるようにしたい」と述べました。

また、本市が保有する公共施設の効率的なあり方を市民と共に検討し、推進していくため、財務部に「財産活用担当部長」を新設するほか、教育委員の担当区制に伴い、これまで「教育事務所」が担っていた教育の相談・窓口機能のほか、地域と学校の連携推進や教育委員の活動支援を行う「教育支援センター」を設置、執務室を各区役所に配置します。

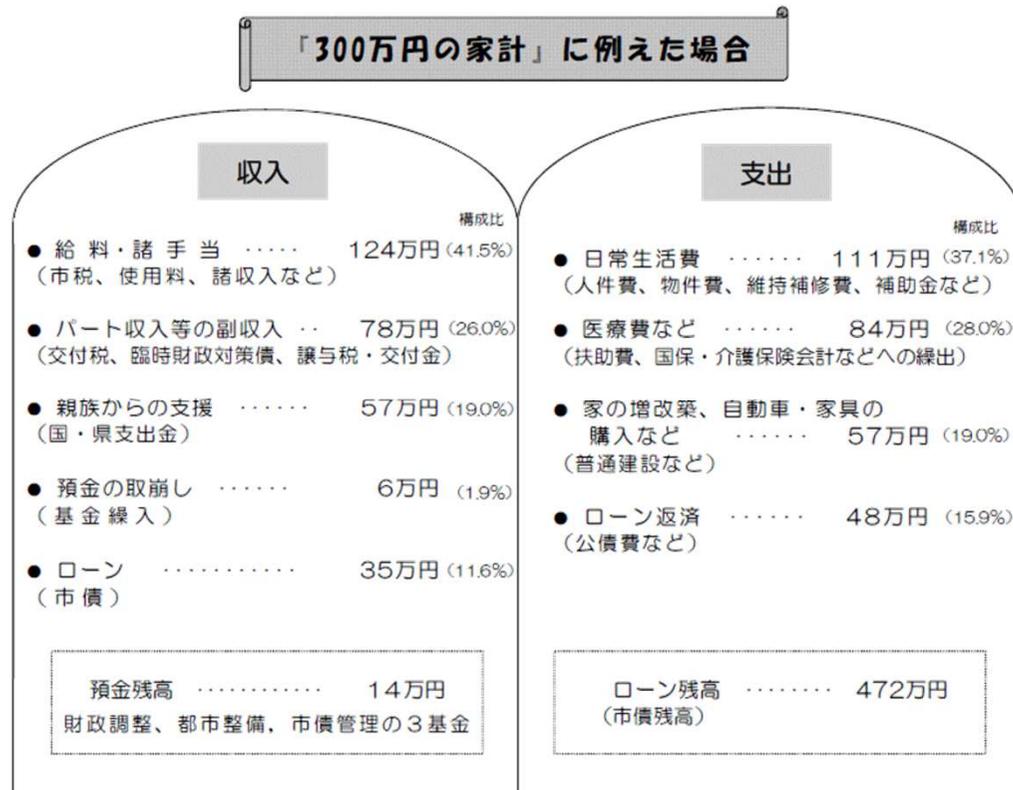
26年度 主な組織改正  
会見では、来年度の主な組織改正についても発表しました。

そのほかの内容など詳しくは、後日、本紙に掲載します。

# 新潟市財政資料

## 「一般会計予算を300万円の家計に例えると」 を見てみる

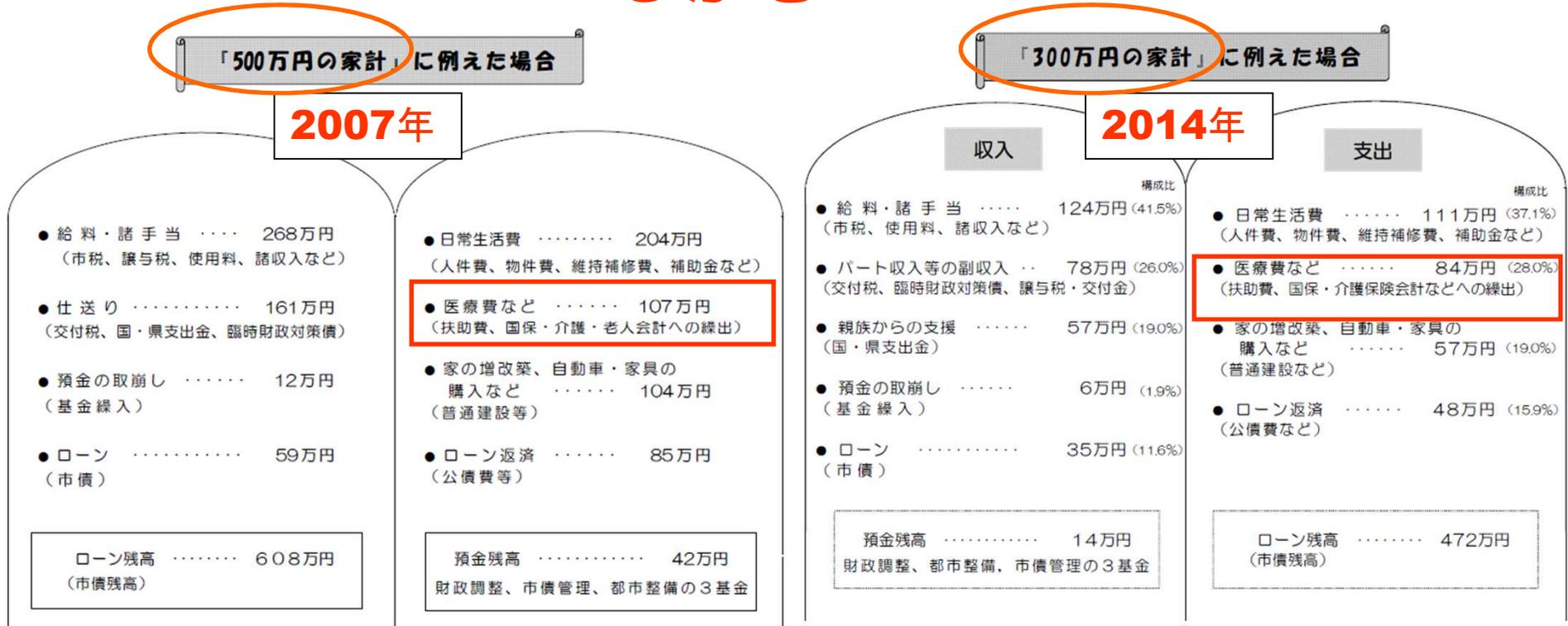
- 下図は、毎年公開される新潟市の「当初予算編成について」の資料編に収録されている表で、市の一般会計予算を「わかりやすく」「身近に感じていただくため」に家計に例えて可視化したもの。
- しかし、これで「わかりやすく」「身近に感じる」ことになるか？



➤ 毎年予算全体・内訳の絶対額が変動するのに、「300万」に圧縮しているので、結局のところ「割合」を表現しているに過ぎない。

➤ 「割合」ならばすでに「100分率」が示されており、「300分率」を重ねて表示していることになる。

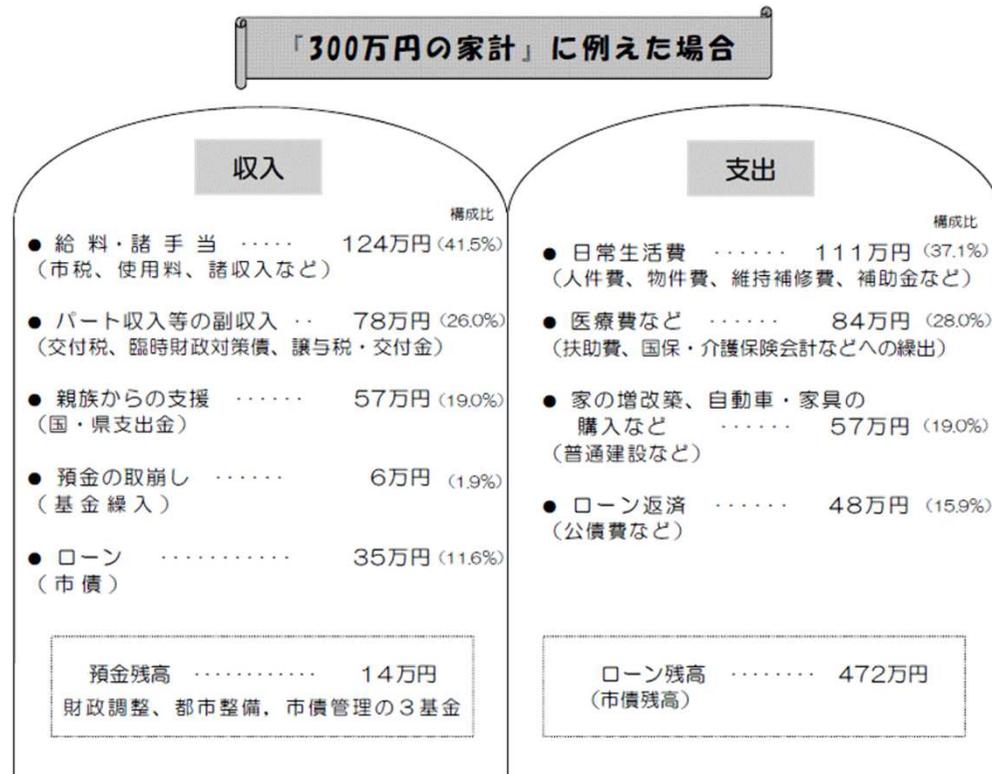
# しかも・・・



- 2007年では「500万円の家計」、2015年では「300万円」となっているために、「割合」の比較もできない。
- 例えば、2007年医療費の「107万円」と2014年医療費の「84万円は」  
いったいどっちが実際に高いのか？
- 実際の実額では2007年が約650億、2014年で約950億と1.5倍になっている。

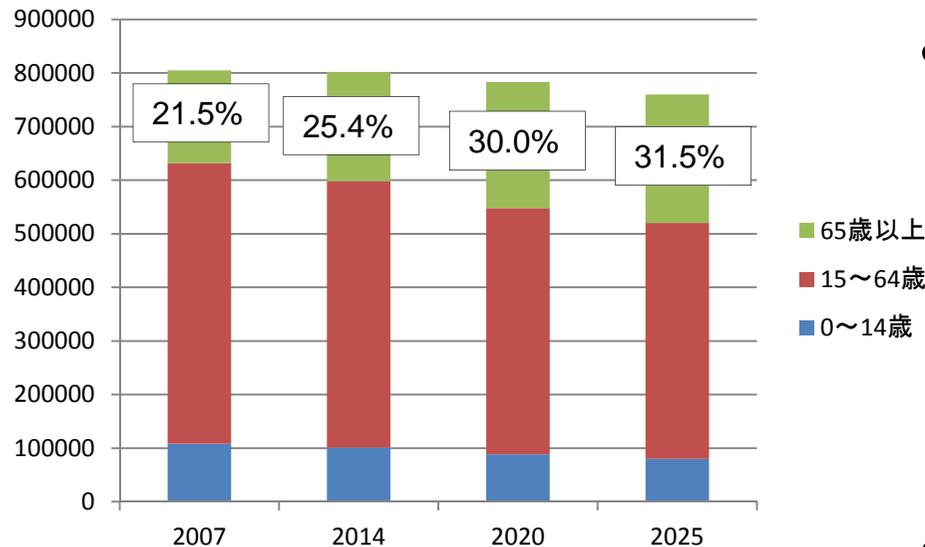
# さらに・・・

- 「家計」に見立てるなら、「その家計をどんな家族(人口・年齢構成)で支えているのか？」という観点で、今後の「人口減・少子高齢化」時代の市政の議論にとって重要なはずではないか？



←この「家計」を4人家族で支えるのか、8人家族で支えるのか、そのうち実際に働ける人は何人なのか？でこの「家計」の様相は全く異なってくるはず。

# 全市の人口構成の変化はどうか？・・・

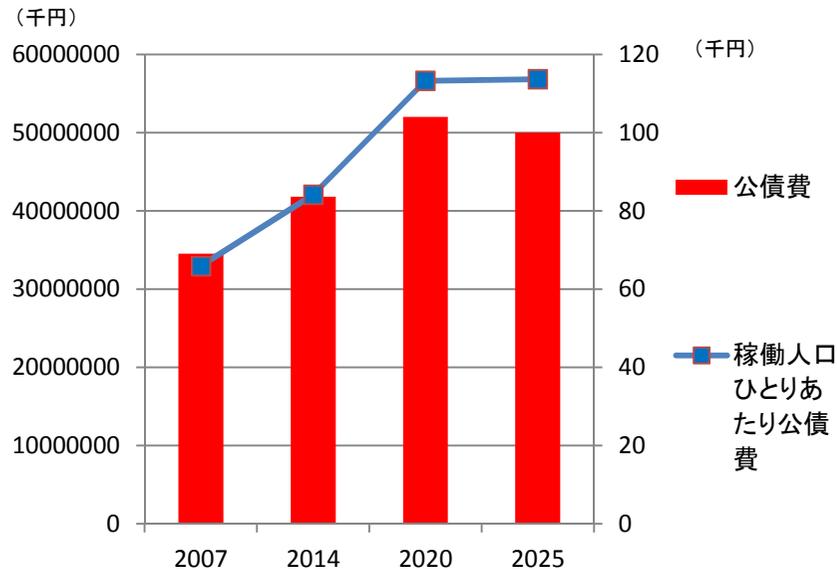


## <注>

- 人口については2014までは市公表の住基データによる。2020・2025年は国立社会保障・人口問題研究所の推計値。同データは5年刻みなので、現在から約5年後・10年後として2020・2025年のデータを用いた。また、同推計値の基礎値は国調データなので、住基と異なり、外国人等を含み、厳密な比較とはならないことに注意。

- 政令市発足当時から人口は徐々に減少、現在は2007年当時と比較して「微減」だが、生産年齢人口（15～65歳）で見ると2007年当時約52万人だったのが2014年は2万7千人減の49万6千人に減少。
- 国立社会保障・人口問題研究所将来推計によると、今から約10年後の2025年の人口は76万人、生産年齢人口は46万人まで減少する。
- 高齢化率は21.5%（2007）→25.4%（2014）→31.5%（2025）と増大していく。

# さらに生産年齢ひとりあたりの将来負担は？



## <注>

- 公債費は「新潟市の財政状況」(2013.10)による。2025のデータはないため、2023の値からみたおおよその値。
- なお、2枚前のスライドで用いた「当初予算編成について」の「300(500)万の家計」の「ローン返済(公債費など)」は、「新潟市の財政状況」の「公債費」とは区分が異なるので、額の大きさ・率が異なる。経年的変化を見るために、ここでは「新潟市の財政状況」の数値を用いるが、前者の数値を用いると、額・率ともにさらにこれより大きくなる。
- 公債費は臨時財政対策債(臨財債)も含んでおり、純粋な借金よりは大きな値となっている。ただし、臨財債自体、持続可能性に問題のある制度。

- 市の見通しによれば、公債費(ローン返済)はH33(2021)頃までは増大していく。
- 一方、生産年齢人口は減少していくので、公債費のひとりあたり負担(折れ線)は公債費全体の伸び(仮に大きな変化が無くとも)以上に大きくなっていく。
- 数値で見ると、2007年当時は6万6千円、2014現在は8万4千円、2020年以降は11万円以上で推移する。
- **つまり、「ひとりあたり」で見ると、借金体質は悪化していく。**

## つまり

- 経年変化や人口や構成の要素を加味しないと、「わかりやすく」「身近に感じる」ことは難しい。

## そこで

- 2007年(政令市発足)の一般会計・人口規模をそれぞれ約10万分の1とし、
- 「**300万円家計**」の「**8人家族**」と見立て、
- それが過去～現在～未来へ、どう変化していくかを分析してみることにする

# 推計・分析に用いた資料

- 新潟市「当初予算編成について」(2007年・2014年)
- 2013年度IR説明会資料「新潟市の財政状況」  
( <http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaimu/ir/setumeikai.files/131015zaisei.pdf> )

## 市債残高・公債費等の推移と見通し(一般会計)

- 市債発行額は合併建設計画事業の最終年度である平成26年度にピークを迎え、これに合わせて市債残高も平成28年度まで増加するが、平成29年度以降は減少
- 公債費は合併建設計画事業の影響により、平成33年度まで増加、平成34年度以降減少

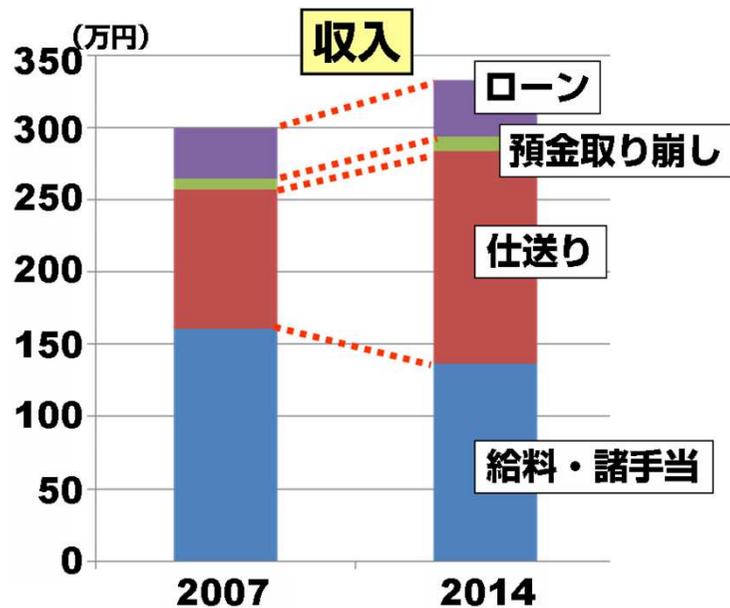


←H35までの市債残高・公債費などの見通しも掲載されている

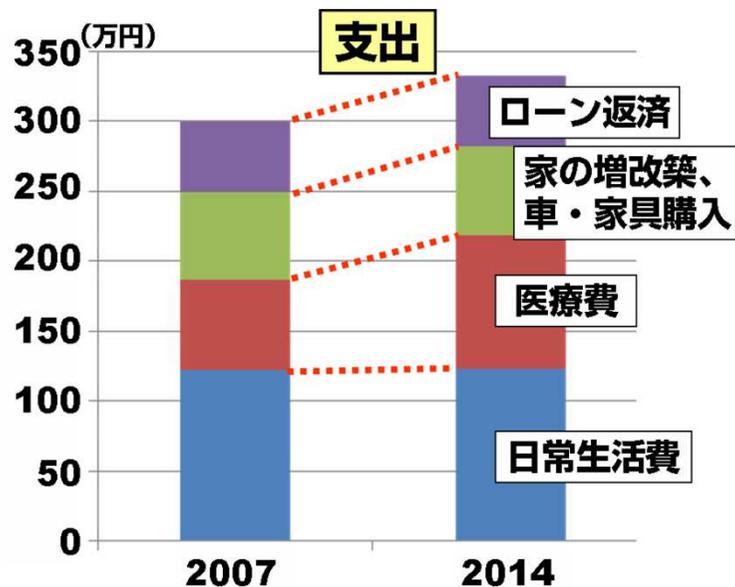
- 国立社会保障・人口問題研究所編 将来推計人口  
( <http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/3kekka/Municipalities.asp> )
- その他住基台帳データなどに基づく新潟市の公表資料

# 結果

# 「300万円の家計」の変化(2007→2014)



- 政令市発足当時「300万」規模だった家計(一般会計)は2014年現在、333万程度に拡大。
- しかし、収入のうち給与(市税等)は約160万→約135万に減額し、医療費など(扶助費等)が約1.5倍弱に増大、それを埋めるために仕送り(交付税・臨済債等)が大幅に増加していることがわかる。



←注: 2007年当時の市の資料では、交付税等は「仕送り」としていたが、現在の資料では「副収入」と分類している。これは交付税が本来「地方の自主財源」であるという原則を強調する立場によるもの。だが、交付税が現実に果たしている役割からすれば、実態としては「仕送り」に近いものという事実を無視すべきではなく、比較しやすいようにここでは「仕送り」として統一して集計。

# 「300万の家計の8人家族」 のその後の変化

|                           | 2007年                |   | 2014年                |   | 2025年                |
|---------------------------|----------------------|---|----------------------|---|----------------------|
| 家計規模(万円)                  | 300                  | → | 333                  | → | ?                    |
| 世帯収入(万円)                  | 160.8                | → | 136.4                | → | ?                    |
| 医療費など(万円)                 | 64.2                 | → | 95.3                 | → | ?                    |
| ローン返済(万円)                 | 31.3                 | → | 38.0                 | → | 45.4                 |
| 家族・構成(人)<br>(児/働/高齢) (※1) | 8.0<br>(1.1/5.2/1.7) | → | 8.0<br>(1.0/4.9/2.0) | → | 7.6<br>(0.8/4.4/2.4) |
| ローン額(万円) / 働き手1人<br>(※2)  | 6.6                  | → | 8.4                  | → | 11.4                 |
| 高齢者(人) / 働き手1人            | 0.33(人)              | → | 0.4                  | → | 0.5                  |

※注

(1)「児/働/高」は0～14歳(児童)/15～65歳(生産年齢)/66歳～(高齢者)

(2)ひとりあたり額・人は家計・家族構成換算ではなく、全市換算。家族換算でも類似の値となる。

- 家計規模は拡大するが収入は減少、ローン返済額は31万から45万まで増加
- 家族の人員は激減しないが、働ける人が5.2人から4.4人まで減少し、ひとりあたりローン返済負担額は6万7千円から11万4千円まで伸びる。
- 高齢化が進み、働き手3人で高齢者ひとりを抱えていたのがやがて2人でひとり抱える程度となる。
- 「働き手」のうち現在の若年層の非正規雇用の拡大等を考えれば、将来の実態はさらに深刻。